

# 平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月15日

上場会社名 テクモ株式会社  
 コード番号 9650  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 石村 曜

上場取引所 東京証券取引所第二部  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3222-7640  
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成12年5月15日  
 定時株主総会開催日 平成12年6月20日

## 1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1)経営成績 (金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	10,414	(10.0)	1,378	(23.0)	1,299	(18.0)
11年3月期	9,471	(25.3)	1,120	(29.4)	1,101	(29.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	676	(15.7)	64 47	56 11	5.5	7.0	12.5
11年3月期	584	(4.6)	68 76	58 51	5.1	5.8	11.6

(注) 期中平均株式数 12年3月期 10,499,638株 11年3月期 8,507,500千株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12年3月期	20 00	- -	20 00	224	33.1	1.7
11年3月期	20 00	- -	20 00	170	29.1	1.5

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	18,563	13,179	71.0	1,176 34
11年3月期	18,768	11,577	61.7	1,360 85

(注) 1. 期末発行済株式数(額面株式・1単位 100株) 12年3月期 11,203,542千株 11年3月期 8,507,500千株  
 2. 有価証券の評価損益 25百万円  
 3. デリバティブ取引の評価損益 -

## 2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	4,811	450	261			
通 期	10,622	1,427	828	12 00	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 27銭

なお、1株当たり予想当期純利益の算出は、平成12年5月19日付、株式分割(1株を1.5株)したあとの予想発行済株式総数16,805,313株をもとに算出しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

先般より話題となっている多機能ゲーム機プレイステーション2の発売や、それに追随するマイクロソフト社の家庭用ゲーム機市場進出の発表は、ゲーム関連ビジネスとインターネットを含むパソコン関連ビジネスの融合がもはや目前にまで迫ってきており、そのマーケット規模は無限に拡大する可能性を秘めていることを予見させるニュースでありました。しかしながら新規ゲーム機の発売は、常にソフトウェアの開発環境に大きな影響をもたらし、また流通を含めた市場の変革を伴います。

当社といたしましては、このように激変する環境下であっても、揺るぎない財務基盤を引き続き堅持し、収益率を重視したコンテンツ開発ビジネスに特化することを経営の基本方針として業務を推進してまいります。具体的には高収益であるゲームソフトの開発体制をさらに強化し、ヒット商品を計画的に開発・販売していくと同時に、今後は新規事業といたしましてインターネットに関わるデジタルコンテンツの研究開発にも注力してまいります。

## 2. 中期的な会社の経営戦略

当期は3月22日に東京証券取引所第二部に上場し、またゲームソフト開発につきましても最新鋭ゲーム機でありますプレイステーション2対応ソフト「デッド オア アライブ2」(海外版はドリームキャスト対応)を発売するなど、当社にとっては大きな節目となる1年でありました。

当社の中期的な経営戦略といたしましては、さらなる業績向上を目標に、年間発売タイトル数の増加と新規事業の本格的稼働を目指してまいります。その実施に向け今年4月1日より大規模な組織改革と執行役員制度の導入をいたしました。

組織改革の主な内容といたしましては、まずゲームソフト開発については、旧商品開発部をクリエイティブ第一部・第二部・第三部に3分割し、各ゲームプロジェクトの採算性を明確にし、加えて開発力強化のため人員を増員し、年間発売タイトル数の増加を図ってまいります。

さらに新規事業の本格的始動に向け新設しましたメディアネットワーク事業部では、ネットビジネスやコンテンツ配信ビジネスの具体的稼働を目指してまいります。また販売事業部では既存の家庭用及び業務用製商品の販売業務を統括管理する他、パチンコ・パチスロ関連機器の本格的な制作を進めてまいります。

加速するデジタルエンターテインメントの技術的進歩と多様化により、消費者の購買意欲をかき立てる新商品の開発競争は、今後ますます激化していくことが予想されます。当社では早急にこの新組織体制を軌道に乗せ、業績の向上を目指してまいります。

## 3. 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題といたしましては、新世代ゲーム機に対応したゲームソフトの開発ライン数を増加すること及び、新規事業となるインターネット関連ビジネスの本格的稼働を掲げ、併せてスタッフの増強を図ってまいります。またアミューズメント施設につきましては、収益率の向上を目指して、大規模な業務見直し及びスクラップアンドビルドを実施し、安定した利益確保ができる営業体制の確立を当面の課題としてまいります。

その他につきましては、当社の米国子会社であるTECMO, INC.の販売体制が整備されてきたことから、今後は海外をメインターゲットにした製品開発にも取り組み、海外展開を積極的に行ってまいります。特に全世界に「TECMO」ブランドを浸透させていくことは、国境という垣根がなくなっていくであろうネットビジネスを展開させていくうえでも不可避なことであることから、海外部門の業績拡大に向け鋭意努力してまいります。

## 4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施することを基本方針としてお

り、当期の配当につきましては昨年同様 1 株につき20円の普通配当とさせていただきます。

なお、今期は株式を東証二部に上場したことを記念し、平成12年5月19日付けをもちまして額面普通株式1株を1.5株に分割(無償交付)いたします。第1回無担保転換社債の株式転換も進んでいることから、株式分割後の発行済株式総数は16,805,313株となっております。

## 経 営 成 績

### 1. 当期の概況

当期における我が国経済は1998年末以来の大型財政出動を伴う緊急経済対策と日本銀行のゼロ金利政策が奏効し、景気は一応の下げ止まりを見せました。しかしながら、主要企業のリストラ推進に伴う設備・雇用調整と家計需要の低迷により民間需要主導の本格的回復には至らず、業種ごとにばらつきのある大きな景気動向を示し、また個別企業の経営力の差から企業間格差が拡大する傾向を強めております。反面、米国経済の過熱がピークアウトしたことから為替レートではドル安円高が進行いたしました。

このような経済状況のなかで日本のゲーム業界は世界におけるリーダー的役割を果たしており、ドリームキャスト、プレイステーション2などの高性能ゲーム機が家庭用市場に投入されております。それにつれてゲーム機の処理能力の飛躍的向上に即応したハイレベルなゲームソフトの開発により多様化する消費者のニーズに即応できるかどうかゲームソフト開発会社生き残りのキーとなってきております。

このような事業環境のもとで、当社は当期において従来からのソフト重視の経営方針のもとに国内外の消費者に受け入れられるゲームソフトの制作・販売と時代に合致したアミューズメント施設作りに注力しました結果、売上高10,414百万円(予想比94.6%、前期比10.0%増)、経常利益1,299百万円(同105.6%、18.0%増)、当期純利益は676百万円(同99.4%、15.7%増)を計上いたしました。

事業の部門別業績は、次のとおりです。

#### (1) アミューズメント施設運営部門

欧米では既にアミューズメント施設そのものが縮小しておりますが、国内においても家庭用ゲーム機の普及により人々がアミューズメント施設に求めた娯楽の要素のうちある部分は家庭で充足可能となってきたこと、また携帯電話などに象徴されるモバイルツールの爆発的普及により消費者の行動形態が大きく変貌していることなどを反映して、業界全体では既存店舗の前年対比売上高が引き続き低下傾向にあります。当社はここ数年来小規模の非効率店を閉店しつつ消費者の嗜好と行動パターンに合致した大型複合店を開店するスクラップアンドビルドを推進し、施設運営面でも「てくもぴあ」ブランドのもとでゲームを楽しんでいただける健全な雰囲気作りに注力して来店客数の増加を図ってきました。その結果、当期は前期末閉店の東広島店と4月開店の大川店(九州)がほぼフルに寄与し、部門売上高3,921百万円(前期比1.4%減)を計上いたしました。また、アミューズメント施設売上原価の削減に抜本的に取り組みしました結果、期末にかけて売上総利益率の向上が実現しており、部門営業利益412百万円(同33.3%増)を計上しました。当期の新規開店は6店(首都圏1店、九州地方2店、沖縄地区3店)、閉店は4店(中部地区2店、沖縄地区2店)で、当期末の店舗数は53店(前期末比2店増)となっております。

#### (2) 業務用機器ソフト部門

国内のアミューズメント施設の集客力はロケーションにより顕著に差が見られるようになってきており、立地の良い施設においても採算向上のため新製品導入には慎重に対応する経営者が増加していることから、業務用市場は依然として厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社は業務用についてもソフトの開発に重点を置いてまいり、期初に国内外に「ギャロップレーサー3」を制作・出荷しましたほか、下期に(株)セガ・エンタープライゼスの高性能業務用ビデオゲーム機「NAOMI」対応の主力製品であります「デッド オア アライブ2」が出荷されま

した。この他に電飾(「カジノナイツコレクション」)の設置に関するコンサルティング収入と完成品の納入による売上があり、当部門の売上高は国内海外合わせて1,337百万円(前期比5.9%減)、部門営業利益は34百万円(同比37.9%減)を計上しました。

### (3) 家庭用ソフト部門

当部門の主たる市場は国内及び北米であり、国内においてはプレイステーション(PS)が主たるプラットフォームであります。北米においてはプレイステーションのほかにドリームキャスト(DC)も主要なプラットフォームとなっております。また日米共にゲームボーイ(GB)も対象としております。

国内向け家庭用ゲーム機ではプレイステーション2(PS2)が消費者の熱狂的な歓迎を受けて3月4日に新発売されましたが、ハードの性能が一段と向上したプレイステーション2向けのソフト開発には高度の技術力が求められます。当社では長年培った画像処理の技術を傾注して先に(株)セガ・エンタープライゼスの高性能業務用機器「NAOMI」用ソフト「デッド オア アライブ2」を開発し、熱狂的な支持を得ておりますが、このソフトをプレイステーション2用に移植して更に磨きをかけ、格闘ゲームとしては他社に先駆けDVDを記憶媒体として発売いたしました。

「モンスターファーム ベスト版」と「モンスターファーム2」につきましては、テレビアニメ番組「モンスターファーム ～円盤石の秘密～」が期初の4月よりCBC/TBS系全国ネットで放送開始され視聴率を伸ばしましたことにより、着実に売上本数を伸ばしております。

海外においては、8月末より全米ネットでテレビアニメ「モンスターファーム 円盤石の秘密」の英語版「Monster Rancher The Mystery of the Disc」の放映が開始されましたことにより、海外版の「モンスターランチャー2」の米国での発売が好調な滑り出しとなっております。これにより「モンスターファーム」は内外合せたシリーズの累計出荷数が185万枚を超えております。

国内で好評を得ております「ギャロップレーサー」の米国での発売が実現いたしました。また、米国市場で健闘しておりますドリームキャスト向けに業務用から移植した「デッド オア アライブ2」を発売し、予想を上回る販売数を達成しております。タイトル別の販売数は次のとおりです。

#### 国内販売主要タイトルと販売数

##### 当期発売タイトル

2000年3月発売「デッド オア アライブ2」(PS2)	当期268千本
1999年12月発売「モンスターファームバトルカードGB」(GB)	当期144千本
2000年2月発売「ギャロップレーサー2000」(PS)	当期137千本
2000年3月発売「モンスターファームバトルカード」(PS)	当期133千本
1999年12月発売「蒼魔灯」(PS)	当期132千本
1999年12月発売「Jリーグサッカー 実況サバイバルリーグ」(PS)	当期 57千本
1999年 6月発売「影牢～刻命館 真章～ ベスト版」	当期 24千本 シリーズ累計261千本

##### 前期発売タイトル

1999年2月発売「モンスターファーム2」	当期117千本 通期累計683千本
1998年11月発売「モンスターファーム ベスト版」	当期 69千本 通期累計185千本

#### 海外向け販売タイトルと販売数

##### 当期発売タイトル

2000年3月発売「デッド オア アライブ2」(DC)	当期230千本
1999年9月発売「モンスターランチャー2」(PS)	当期140千本
1999年9月発売「ギャロップレーサー」(PS)	当期 49千本
2000年2月発売「ダークディリュージョン」(「蒼魔灯」の海外版)(PS)	当期 24千本

##### 前期以前発売タイトル

「テクモズ ディセプション」(「刻命館」の海外版)(PS)	当期 7千本 通期累計 67千本
「モンスターランチャー」(「モンスターファーム」の海外版)(PS)	当期14千本 通期累計 95千本

「テクモスタッカーズ」(「でろ～んでろでろ」の海外版)(PS) 当期7千本 通期累計65千本  
「デッド オア アライブ」(PS) 当期4千本 通期累計124千本  
また、国内において「モンスターファーム」のキャラクターによるバトルカードを7月より発売いたしました。「モンスターファーム」関連の著作権使用料とドリームキャスト用「デッド オア アライブ2」の欧州向け販売権許諾等によるロイヤリティ収入を得ております。以上の結果、部門売上高5,155百万円(前期比36.6%増)、部門営業利益1,652百万円(同22.0%増)を計上いたしました。

## 2. 次期の見通し

グローバル化の進行とともに日本経済の構造改革が先進各国より強く求められる中で、バブル崩壊による負の資産処理に未だ終止符が打たれておりません。また、少子高齢化社会における老人医療や公的介護保険をめぐる一般消費者の消費心理が依然として保守的であることから、流通部門でも価格競争が一段と激しさを増しております。

このような環境におきまして当社の次期の業績を展望いたしますと、消費者に受け入れられる商品の効率的制作や気持ち良く遊べるアミューズメント施設の運営を追及することが従来以上に大きな課題といえます。

次期の売上高は当期対比2.0%増の10,622百万円、経常利益は当期対比9.8%増の1,427百万円、当期純利益は当期対比22.3%増の828百万円を達成すべく注力しております。

### 部門別概況

#### (1) アミューズメント施設運営部門

売上高の増加が期待しにくい業界全体の状況にありますが、当社としては当期より売上が横這いでも収益をあげられる体質の構築に努め、前期末にかけて成果をあげております。次期においては引き続きコストを削減しつつ顧客の満足を勝ち取れる運営を工夫することにより、利益率の向上を図ります。新規出店については博多に大型店の出店を計画しております。また退店については従来のような単純な退店ではなく店舗を生きのまま売却する新たな方式により退店費用をかけずに撤退する方策を採用します。以上の施策によりこの部門の売上高は4,033百万円、部門営業利益730百万円、部門営業利益率18.1%(当期対比7.6%増)を計上する計画です。

#### (2) 業務用機器ソフト部門

次期におきましてはアミューズメント施設業界全体に売上の低迷が更に進行すると見られることに加え、モバイルツールの爆発的普及による電子部材のクラウドリングアウト現象により業務用ビデオゲームソフト市場は縮小を余儀なくされると見られます。いずれはインターネットを活用する業務用プラットフォームの出現など新たな発展も期待されますが、当面、この部門の取扱商品については厳しい選別が必要になってまいります。その結果、当部門の売上高は413百万円、部門営業利益20百万円を計画しております。

#### (3) 家庭用ソフト部門

当部門におきましては、プレイステーション2対応ソフトを軸としてドリームキャスト並びにゲームボーイ対応ソフトも加えたフルレンジのソフト開発を展開し、育成シミュレーションゲーム・格闘ゲーム・ジョッキーレーシングゲームなどの得意分野における「TECMO」ブランド商品の継続出荷を目指します。また、従来からの「Highest & Original」を当社の開発方針として新たに今までに無い独創的なゲームを制作して市場に出荷する予定です。米国市場におけるソフト販売を担当しますTECMO, INC.におきましては米国市場におけるプレイステーション2の発売に呼応した有力タイトルの発売に注力します。また当期に好評を博しました「デッド オア アライブ2」のドリームキャスト版を欧州向けに開発し、代理店への販売権許諾をすることによりロイヤリティ収入を得る予定です。以上の結果、当部門の売上高は6,176百万円、部門営業利益は1,464百万円を計画しております。

## 個別財務諸表等

### 1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 33 期 (平成11年3月31日現在)		第 34 期 (平成12年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,825,808	57.7	11,892,372	64.1	1,066,563
1.現金及び預金	8,009,381		7,680,498		328,883
2.受取手形	94,424		32,161		62,262
3.売掛金	1,275,502		2,706,020		1,430,517
4.有価証券	89,280		4,525		84,755
5.商 品	4,810		7		4,803
6.製 品	227,034		115,230		111,803
7.仕 掛 品	441,157		548,798		107,640
8.貯 蔵 品	2,537		3,146		608
9.前 渡 金	46,677		1,548		45,129
10.短期貸付金	482,200		522,460		40,260
11.繰延税金資産	-		205,237		205,237
12.その他の流動資産	163,343		87,347		75,995
13.貸倒引当金	10,542		14,610		4,068
固定資産	7,942,527	42.3	6,670,866	35.9	1,271,660
(1)有形固定資産	(5,825,552)	31.0	(3,360,894)	18.1	( 2,464,658)
1.建 物	1,494,657		1,387,176		107,481
2.構 築 物	77,064		66,758		10,305
3.アミューズメント施設機器	319,130		243,236		75,893
4.車両運搬具	12,875		8,171		4,703
5.工具器具備品	279,828		329,545		49,717
6.土 地	3,589,208		1,294,950		2,294,257
7.建設仮勘定	52,787		31,053		21,733
(2)無形固定資産	( 16,475 )	0.1	(28,836)	0.1	( 12,361)
1.ソフトウェア	-		11,574		11,574
2.電話加入権	9,100		9,100		-
3.その他の無形固定資産	7,375		8,162		787
(3)投 資 等	( 2,100,499 )	11.2	(3,281,135)	17.7	( 1,180,636)
1.投資有価証券	98,090		81,740		16,350
2.子会社株式	10,001		10,001		-
3.長期貸付金	145,164		138,905		6,259
4.破産更生債権等	2,908		142,865		139,956
5.繰延税金資産	-		252,444		252,444
6.再評価に係る繰延税金資産	-		963,588		963,588
7.敷金保証金	1,773,361		1,781,625		8,264
8.その他の投資等	151,051		86,589		64,461
9.貸倒引当金	80,078		176,624		96,545
資 産 合 計	18,768,335	100.0	18,563,239	100.0	205,096

(単位：千円)

期 別 科 目	第 33 期 (平成11年3月31日現在)		第 34 期 (平成12年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,924,397	10.2	4,912,434	26.5	2,988,037
1.支払手形	546,347		270,390		275,957
2.買掛金	291,642		633,774		342,132
3.一年以内償還転換社債	-		2,486,000		2,486,000
4.未払金	238,263		246,183		7,919
5.未払法人税等	456,556		613,045		156,489
6.未払費用	68,621		54,517		14,104
7.賞与引当金	186,804		200,158		13,354
8.返品引当金	62,500		259,564		197,064
9.設備関係支払手形	22,784		52,286		29,502
10.その他の流動負債	50,877		96,514		45,636
固定負債	5,266,495	28.1	471,682	2.5	4,794,812
1.転換社債	4,668,500		-		4,668,500
2.退職給与引当金	15,774		15,852		77
3.子会社事業損失引当金	546,098		421,098		125,000
4.その他の固定負債	36,122		34,732		1,390
負債合計	7,190,892	38.3	5,384,117	29.0	1,806,775
(資本の部)					
資本金	3,450,200	18.4	4,490,476	24.2	1,040,276
法定準備金	4,613,150	24.6	5,679,925	30.6	1,066,775
(1)資本準備金	4,328,150		5,373,925		1,045,775
(2)利益準備金	285,000		306,000		21,000
再評価差額金	-		1,330,669	7.2	1,330,669
剰余金	3,514,093	18.7	4,339,389	23.4	825,296
(1)別途積立金	2,300,000		2,300,000		-
(2)当期末処分利益	1,214,093		2,039,389		825,296
(うち当期純利益)	(584,933)		(676,948)		92,014
資本合計	11,577,443	61.7	13,179,121	71.0	1,601,678
負債・資本合計	18,768,335	100.0	18,563,239	100.0	205,096

## 2. 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 33 期 ( 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 )		第 34 期 ( 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 )		増減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	9,471,945	100.0	10,414,453	100.0	942,508
売 上 原 価	6,179,462	65.2	6,963,019	66.9	783,556
売 上 総 利 益	3,292,482	34.8	3,451,434	33.1	158,951
販売費及び一般管理費	2,171,993	23.0	2,073,096	19.9	98,896
営 業 利 益	1,120,489	11.8	1,378,337	13.2	257,848
営 業 外 収 益	( 125,094 )	1.3	( 208,636 )	2.0	83,542
1.受 取 利 息	69,429		45,947		23,482
2.受 取 賃 貸 料	25,842		23,712		2,129
3.子会社事業損失 引当金戻入益	-		125,000		125,000
4.そ の 他	29,822		13,976		15,846
営 業 外 費 用	( 144,158 )	1.5	( 287,035 )	2.7	142,877
1.支 払 利 息	55,751		36,948		18,802
2.貸倒引当金繰入額	-		96,545		96,545
3.上 場 関 連 費 用	-		45,784		45,784
4.為 替 差 損	58,646		88,186		29,539
5.そ の 他	29,760		19,571		10,189
経 常 利 益	1,101,426	11.6	1,299,938	12.5	198,512
特 別 利 益	( 338,023 )	3.6	( 8,217 )	0.0	329,805
1.固定資産売却益	2,256		1,385		870
2.投資有価証券売却益	200,126		-		200,126
3.前期損益修正益	80,105		-		80,105
4.転換社債買入消却益	46,820		6,832		39,988
5.貸倒引当金戻入益	8,714		-		8,714
特 別 損 失	( 175,515 )	1.9	( 74,174 )	0.7	101,341
1.固定資産除却損	15,872		3,997		11,875
2.固定資産売却損	545		127		417
3.子会社事業損失 引当金繰入額	131,000		-		131,000
4.投資有価証券評価損	8,417		13,797		5,379
5.投資有価証券売却損	9,023		-		9,023
6.前期損益修正損	10,656		1,689		8,966
7.会員権評価損	-		54,562		54,562
税引前当期純利益	1,263,933	13.3	1,233,982	11.8	29,951
法人税、住民税及び事業税	679,000	7.2	636,219	6.1	42,780
法人税等調整額	-		79,185	0.8	79,185
当 期 純 利 益	584,933	6.2	676,948	6.5	92,014
前 期 繰 越 利 益	629,159		983,944		354,785
過年度税効果調整額	-		378,496		378,496
当 期 未 処 分 利 益	1,214,093		2,039,389		825,296



### 3. 比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 33 期 株主総会承認日 平成11年6月11日	第 34 期 株主総会承認日 平成12年6月20日	増 減 ( 印減 )
当 期 未 処 分 利 益	1,214,093	2,039,389	825,296
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	21,000	27,000	6,000
配 当 金	170,148	224,043	53,894
	1株につき20円00銭	1株につき20円00銭	
役 員 賞 与 金	39,000	45,000	6,000
(うち監査役賞与金)	( - )	( - )	( - )
次 期 繰 越 利 益	983,944	1,743,346	759,401

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - 取引所の相場のある有価証券：移動平均法による低価法（洗替え方式）
  - その他の有価証券：移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
  - 有形固定資産………法人税法の規定による定率法
  - 無形固定資産………自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - その他：法人税法の規定による定額法
4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。
  - 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）及び個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。
  - 賞与引当金………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - 退職給与引当金………従業員の退職給与に充てるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額（適格退職年金制度により支給される額を除く）の40%相当額を計上しております。
  - 返品引当金………売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。
  - 子会社事業損失引当金………子会社の財政状態を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 適格退職年金制度について
  - (1) 同制度を第25期(平成3年3月期)より退職金制度の一部として採用しております。
  - (2) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計は84,825千円であります。
  - (3) 過去勤務費用の額は、全額償却済となっております。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

1. 前期まで貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
2. 当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 457,682千円（流動資産 205,237千円、投資その他の資産 252,444千円）、土地の再評価に係る繰延税金資産 963,588千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は、79,185千円、当期末処分利益は、457,682千円多く計上されております。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,150,929	3,564,586
2.主な外貨建資産・負債		
預 金		95,772 (902 千米ドル)
売 掛 金		212,675 (2,003 千米ドル)
短 期 貸 付 金	482,200 (4,000 千米ドル)	371,525 (3,500 千米ドル)
買 掛 金		61,810 (582 千米ドル)
3.保証債務		
子会社 TECMO, INC.	10,993 (91 千米ドル)	3,507 (33 千米ドル)
4.自己株式		
貸借対照表価額	112	4,525
株 数	77 株	1,375 株

5.土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月	平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	3,589,208 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	1,294,950 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品等	-	-	-	-	-	-

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位:千円)

	当 期	前 期
1 年 内	-	-
1 年 超	-	-
合 計	-	-

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	- 千円	89 千円
減価償却相当額	- 千円	89 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

	当 期
繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入超過額	42,232
返品引当金否認額	109,016
未払事業税等否認額	49,853
その他の	4,134
計	205,237
繰延税金資産(固定)	
子会社事業損失引当金否認額	176,861
貸倒引当金繰入超過額	50,449
その他の	25,134
計	252,444

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期
法定実効税率	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税の均等割等	2.3%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	45.1%

## (部門別売上高)

(単位:千円)

期 別 品 目		前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	業務用アミューズメント 機 器 及 び ソ フ ト	901,529 (129,563)	9.5 (1.4)	988,894 (67,377)	9.5 (0.6)	87,365 (62,185)
	家庭用コンピューター ゲ ー ム ソ フ ト	3,865,159 (246,453)	40.8 (2.6)	4,988,378 (1,247,052)	47.9 (12.0)	1,123,218 (1,000,599)
	小 計	4,766,689 (376,017)	50.3 (4.0)	5,977,273 (1,314,430)	57.4 (12.6)	1,210,583 (938,413)
商 品	業務用アミューズメン ト 機 器 及 び ソ フ ト	510,978 (40,198)	5.4 (0.4)	250,294 (17,351)	2.4 (0.2)	260,683 (22,846)
アミューズメント施設収入		3,977,920	42.0	3,921,866	37.7	56,053
ロイヤリティ収入		216,358 (185,450)	2.3 (1.9)	215,019 (96,418)	2.0 (0.9)	1,338 (89,032)
コンサルティング収入		-	-	50,000	0.5	50,000
合 計		9,471,945 (601,665)	100.0 (6.3)	10,414,453 (1,428,200)	100.0 (13.7)	942,508 (826,534)

(注) 1. ( )内の数字は内書きで輸出額であります。

2. 当社は受注生産を行っておりませんので、期中受注高及び受注残高は記載しておりません。

(有価証券の時価等)

(単位:千円)

種 類	期 別	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		112	124	12 (12)	4,525	4,485	39 ( 39)
債 券		89,168	93,216	4,048	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		89,280	93,340	4,060 (12)	4,525	4,485	39 ( 39)
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		81,060	87,977	6,916	76,915	102,671	25,755
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		81,060	87,977	6,916	76,915	102,671	25,755
合 計		170,340	181,317	10,976	81,440	107,157	25,716

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 東京証券取引所の最終価格によっております。  
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
なお、( )内の数字は内書きで自己株式に係る評価損益であります。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式が含まれております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期	当 期
(固定資産) 店頭売買有価証券を除く非上場株式	27,031 千円	14,826 千円
(うち関係会社株式)	(10,001 千円)	(10,001 千円)

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

為替予約取引はすべて期末における外貨建債権債務に振り当てており、デリバティブ取引の開示対象となるものではありません。

## 役員の変動

### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

平成 12 年 4 月 1 日付をもって、次の変動がありました。

氏 名	新役職名	旧役職名
中 村 純 司	代表取締役副社長 販売事業部 メディアネットワーク事業部 国際事業部 クリエイティブ第一部・第二部・第三部 担当	代表取締役副社長 コンシューマ-事業部長兼商品開発部長
長 田 延 孝	専務取締役アミューズメント事業部担当	専務取締役アミューズメント事業部長
深 田 勇	取締役国際事業部長	取締役海外事業部長

### 3. 退任監査役

平成 12 年 6 月 20 日付予定で、次の監査役が退任いたします。

山 中 武 一 ( 監査役 )

以 上